

平成27年度行政事業レビューシート

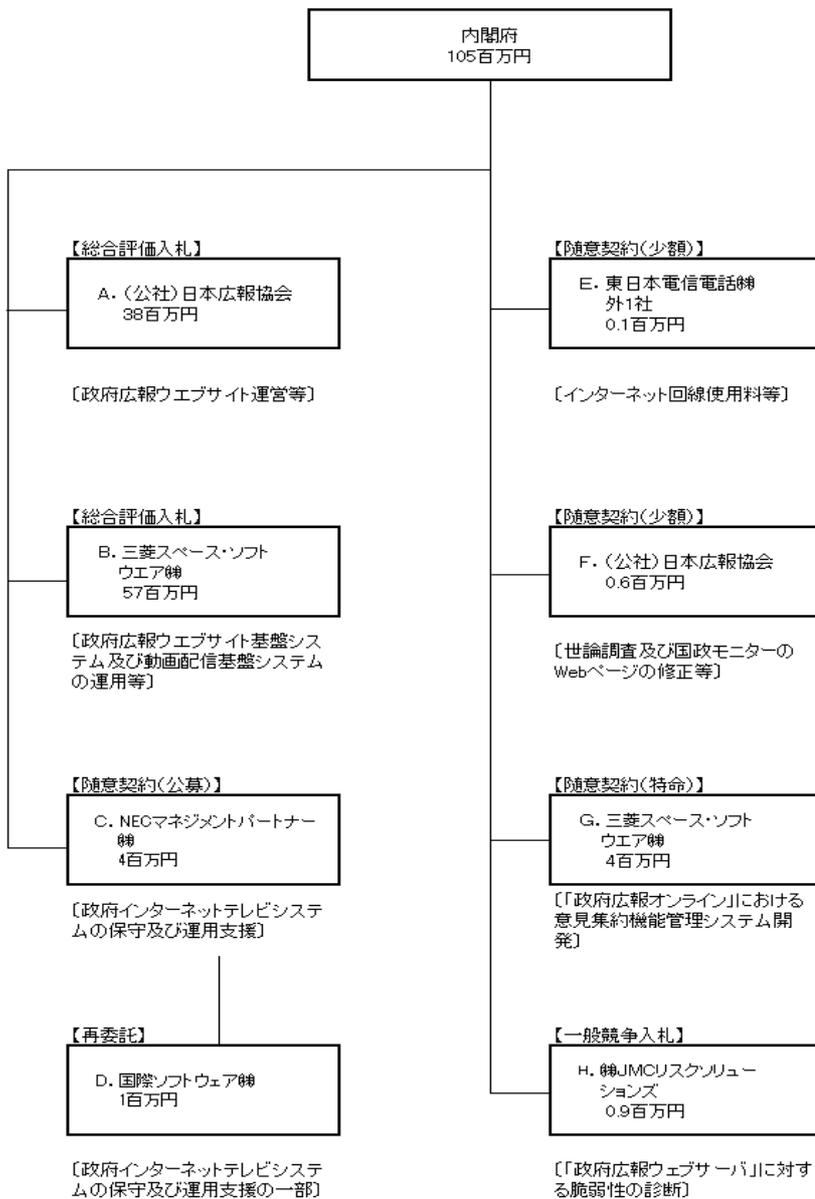
(内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			官房参事官 後藤 一也	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 重要施策に関する広報(政策2-施策①)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち政府広報ホームページ事業諸費は、政府広報ウェブサイト(政府広報オンライン、政府インターネットテレビ、国政モニター及び世論調査)の運営及びそのためのシステムの運用管理を実施するための経費である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 「政府広報オンライン」(文字情報)及び「政府インターネットテレビ」(動画)は、政府広報の公式サイトとして、政府の重要施策に関する情報を分かりやすく提供している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	126	161	114	114	114		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	126	161	114	114	114		
	執行額	122	148	105					
執行率(%)	97%	92%	92%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
		重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%	72	82	-		
			目標値	%	80	75	-		
			達成度	%	90%	109%	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
		重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%	61	79	-		
			目標値	%	70	60	-		
			達成度	%	87%	132%	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	対前年度 600,000 ページビュー増	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数(平成26年度より)	成果実績	%	-	19,201,855	29,181,969		
			目標値	%	-	-	19,801,855		
			達成度	%	-	-	147%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	インターネット(ウェブサイト)			活動実績	百万円	122	148	105	
				当初見込み	百万円	126	161	114	114
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	インターネット(ウェブサイト) 金額/年間日数			単位当たり コスト	万円	33	41	29	31
				計算式	/	122百万円/365日	148百万円/365日	105百万円/365日	114百万円/366日

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(目)情報処理業務庁費	114	114	
計	114	114		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	広報に当たっては、テーマにあわせて、より効果的に訴求できる媒体を選定して調達している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各府省庁からの広報希望等を踏まえた、効率的な政府広報の実施に努め、「政府広報オンライン」へより多くの国民からのアクセスが図られるなど、効果的な広報を展開した。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、引き続き、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達し、経費の効率化に努めている。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き、効果的な政府広報及び経費の効率化に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的・効果的な広報に努める。				
備考					
政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0008	平成23年度	0013	平成24年度	0013
平成25年度	0007	平成26年度	0007		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(公社)日本広報協会

E.東日本電信電話㈱

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイトの運営管理、コンテンツの作成等	38		100万円未満のため省略	
計		38	計		0
B.三菱スペース・ソフトウェア(株)			F.(公社)日本広報協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用費	機器及びソフトのリース、保守、動画配信、運用等	57		100万円未満のため省略	
計		57	計		0
C.NECマネジメントパートナー(株)			G.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	インターネットテレビシステムの保守等	3	作業費	意見集約機能管理システム開発作業	4
外部委託	インターネットテレビシステムの保守等の一部	1			
計		4	計		4
D.国際ソフトウェア(株)			H.(株)JMCRリスクソリューションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	インターネットテレビシステムの保守等の一部	1		100万円未満のため省略	
計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本広報協会	政府広報ウェブサイト運営等	38	3	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア㈱	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの運用等 (平成25年度国庫債務負担行為)	57	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECマネジメントパートナー㈱	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援	4	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際ソフトウェア㈱	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援の一部	1	再委託	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話㈱	インターネット回線料	0.1	随意契約	-
2	㈱NTTぷらら	プロバイダ料	0.1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本広報協会	世論調査及び国政モニターのWebページの修正等	0.6	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア㈱	「政府広報オンライン」における意見集約機能管理システム開発	4	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱JMCリスクソリューションズ	「政府広報ウェブサーバ」に対する脆弱性の診断	0.9	4	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		